

戦争法案違憲

元最高裁長官も元法制局長官も
もうハッキリしました

戦争法案には圧倒的な憲法学者、3人の元法制局長官に加え元最高裁長官も「違憲」と表明。「違憲か合憲か」は決着がつきました。

「集団的自衛権行使は違憲」元最高裁長官 山口繁氏

「集団的自衛権の行使を認める立法は、違憲と言わねばならない」（「朝日」3日付）

「政府は許されないとの解釈で一

貫してきた。従来の解釈が国民に支持され、9条の意味内容に含まれると意識されてきた。その事実は非常に重い」（「毎日」4日付夕刊）

「憲法の基本原則を逸脱」元内閣法制局長官 大森政輔氏

「集団的自衛権の行使容認は、超えることができない憲法則ともいるべき基本原則からの重大な逸脱」「行

使容認の判断は独断」「無効と解すべきだ」（8日、参院安保特別委参考人質疑）

吉永小百合さん 「運動続けて」

俳優で早稲田大卒の吉永小百合さんは、6日に開かれた早大戦争法案反対全学集会に次のようなメッセージを寄せました。「『全学集会』の開催は素晴らしいこと」「どうか継続して運動を続けて頂きとう存じます」

戦争法案に反対します 日本共産党

内閣総理大臣
安倍晋三殿

【要望】一、「戦争法案」を廃案にすること

氏名	住所

取扱団体・日本共産党国會議員団近畿ブロック事務所 Tel537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンピース102号
【お願い】この署名は、日本共産党国會議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6975-9115にお送り下さい。



緊迫
戦争法案必ず廃案

強行断じて許さぬ

日本共産党

理解進むほど反対広がる

日本を「海外で戦争する国」に変えてしまう戦争法案。安倍政権と与党は14日からの週にも強行の構え。情勢は緊迫しています。法案の国会提出から4カ月。国民は政府の「説明」に納得するどころか、法案への理解が進むほど反対が広がっています。「何のために集団的自衛権が必要か」など、法案の根幹部

近畿民報

2015年9月 No.2(第209号)
発行／日本共産党国會議員団
近畿ブロック事務所

Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

説明デタラメ 答弁破綻

集団的自衛権

「必要性」の根拠は総崩れ

●邦人輸送の米艦防護

安倍首相は集団的自衛権行使の「閣議決定」記者会見で、海外の紛争地から逃れる日本人母子のイラストを掲げ、「日本人を輸送する米艦船を守らなくていいのか」と言いました。

ところが中谷防衛相は日本人が乗っていなくても集団的自衛権の行使

●ホルムズ海峡の機雷掃海

集団的自衛権行使の「具体例」として首相が何度も取り上げたホルムズ海峡の機雷掃海。しかし当のイ



はありうると答弁。行使の「代表例」として行った首相の説明はウソだったことになります。

ラン政府が海峡封鎖などありえないと否定しています。政府はこの例を持ち出せなくなっています。

「歯止め」なく毒ガス、核兵器輸送も

米軍への補給・輸送などの「後方支援」=兵たんは「歯止め」があり

提供武器を大幅に輸送大	提供武器		輸送武器		戦闘発進中の米軍機への給油
	弾薬	弾薬	弾薬	弾薬	
周辺事態法	×	×	○	○	×
テロ特措法	×	×	×	×	×
イラク特措法	×	×	×	×	×
戦争法案	×	○	○	○	○

これまで「非戦闘地域」に限られていたのが、「戦闘地域」とされてきた場所まで行って米軍支援が可能になりました。クラスター弾、劣化ウラン弾、毒ガス兵器、核兵器などの非人道兵器・大量破壊兵器も、法文上は運べることが明らかになりました。

法案ボロボロ廃案しきれない

2つの内部文書

国民・国会無視で「軍」暴走

この間、共産党が入手・追及してきた自衛隊の2つの内部文書は重大です。

●戦争法案先取り

一つは、自衛隊幹部350人を衆院審議が始まったその日に集め、戦争法案成立を前提に法案具体化のための説明に使った文書。米軍と自衛隊の「軍軍間



の調整所」=米軍・自衛隊の共同軍事司令部を平時からつくるなど、国会に一度も説明したことのないことがズラリと並んでいます。

●アメリカ追随

もう一つは、自衛隊トップの統幕長が昨年12月に訪米した際の米軍中枢との会議録。「安保法制は予定通り進んでいるか」と問われ、統幕

長は「来年夏までには終了」と表明しました。法案の閣議決定（5月）のはるか前。国会・国民無視でこんな約束をするとは言語道断です。

軍事対応でいいの？ 日本共産党

中国外相「脅威とみなさない」

岸田外相は共産党の大門みきし参院議員の質問に「わが国政府は中国を脅威とみなしてはいない」「日中両国が安定的な友好関係を発展させることは

大変重要」と答弁しました（8月5日、参院安保特別委）。

安倍政権でさえ中国を「脅威」とする根拠は示せません。

北朝鮮 有事起きた状況はない

1994年、北朝鮮の核開発計画をめぐり一触即発の事態が起きたとき、韓国の金泳三大統領（当時）は米軍が攻撃しても韓国軍の一人も動員しない

と伝え、戦争は回避されました。戦争になれば朝鮮半島全体が甚大な被害を受けます。リアルに見れば「朝鮮有事」がいま起きる状況にはありません。

グアムでの日米合同強襲
上陸作戦（米海兵隊ウエ
ブサイトから）

後方支援